居宅介護支援事業所における特定事業所集中減算に係る届出書 令和 年 月 日

えびの市長 殿

所在地 届出者

名称(法人名)

代表者職·氏名 印

事			業		所			名																			
事	業		所	の	所		在	地																			
連				絡				先	電	話	()	-				F	A)	x ()	-				
介	護	保	険	事	業	所	番	号	4	5									特	別	地	域	加	算		あり	なし
管			理		者			名								記	入	者	名	í							
運実	営規	程(こ定 施	める	通常地	りの	事業	もの 域																			
い 8	ず 0 %				ナーてじ		: ス : 状	で況		あり	• <i>t</i> a	îL	間保		あり」	「なし	の場	や合:	、正	当な	理由	の有	無に	こカッカ	かわ	らず、	こて5年 は9月1

<居宅サービス計画の作成状況>

居宅介護支援事業所が作成した居宅サービス計画の総数

判		定		期	間	前期	3月	4月	5月	6月	7月	8月	合 計	月平均
	令和		年度	前期	後期	後期	9月	10月	11月	12月	1月	2月		万十均
	居宅·	サーロ	ごス計画	画の総数	(要介護1~5	5)							0	0.0

各事業を位置づけた件数

番	判	定期	間	前期	3月	4月	5月	6月	7月	8月	A =1
番号	令 :	和 年度 前期	後期	後期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合 計
		① 当該事業を位	置づけた	: 計画数							a 0
		②紹介率最高法人	を位置付け	た計画数							b 0
		③ 紹 介 率	最高	法 人	の	割合	(b ÷	. а)	× 1	0 0	· .
			 名	称							
	訪		住	所							
1	問介		代 表	者 名							
	護	④紹介率最高法人の	事 業 所	f 名 1							
			事業所	f 名 2							
			事 業 所	f 名 3							
		⑤80%を超えている場 (「正当な理由」の5又は		様式3その他	!挙証資料を	を提出してくだ	さい。)			該 番	当号
	通	①当該事業を位	置づけた	計画数							a 0
	所	②紹介率最高法人	を位置付け	た計画数							b 0
	介	③ 紹 介 率	最 高	法 人	Ø	割合	(b ÷	а)	× 1	0 0	#DIV/0!
	護		名	称							
	地		12	==							
	い域密		住	所							
2	が密	④紹介率最高法人の	代 表	者 名							
	含	9和7平取高丛八0	事 業 所	f 名 1							
	む ・		事 業 所	f 名 2							
	含 ま		事 業 所	f 名 3							
	ょ な	⑤80%を超えている場 (「正当な理由」の5又は		はず3その供		た坦山! アノだ	±17)			該番	当 로
ш		√ т ⊐ « т ш] ∨ ∪ / 16		15-40 C V) [L	テ皿具作で	LIEMO CVI	C V - 0 /			ш.	,

番	判	定	期		間前	期	3月		4月	5月	-	6月	7月		8月			∧ =1	
	令 ;	和 年度	前期	後期	後	期	9月		10月	11月	1	2月	1月		2月			合 計	
		①当該事	業を位	置づけ	た計	画 数											а		0
		②紹介率最	高法人	を位置付	けた計	画 数											b		0
		③ 紹 :	介 率	最	高 法	人	の	割	合	(b	÷	a)	×	1	0	0	Ī	#DIV/0!	
				名		称										<u> </u>	-	-	
	福			1		10.													
	祉			住		所													
3	用目			代 表	者	名													
	具貸与	④紹介率最高	高法人の																
	与			事 業	所 名	1													
				事 業	所 名	2													
				事業	=C #7	3													
					所 名	3													
		⑤80%を超え (「正当な理由			は、様式3	その他	.挙証資料	を提	是出してくだ	さい。)						該当 番号			
	地	①当該事	業を位	置づけ	た計	画 数											а		0
	域	②紹介率最	高法人	を位置付	けた計	画数										-	b		0
	ム密	③ 紹 :	 介 率	最	 高 法	人	Ø	割	合	(b	÷	a)	×	1	0	0	Ť	#DIV/0!	
	宣着				-													#B147 0.	
	世界			名		称													
	合算しない場合算型通所介			住		所													
4	い介			代 表	者	名													
	場合(④紹介率最高	高法人の	10 12		<u>,</u>													
				事 業	所 名	1													
	記通入所			事 業	所 名	2													
	一介																		
	護			事 業	所 名	3													
	کے	⑤80%を超え (「正当な理由			t. 様式3:	その州	·	上を排	是出してくだ	さい。)						該当 番号			
		, т⊐.е-тш	/-/10		1520	C 42 IE		. C. 1/4	<u>-</u> шос (/-	- 0/						H . J			



居宅介護支援事業所における特定事業所集中減算に係る届出書

令和2年 月 日

えびの市長 殿

届出者 所在地 えびの市〇〇2-10-1

名称(法人名) 株式会社 長寿 印

代表者職・氏名 代表取締役 えびの一郎

事			業		所			名	えひ	ド のケアプランセンター											
事	業	į	所	の	所	7	玍	地	えひ	の市(002-	10-	2								
連				絡				先	電	話	話(0984)〇〇 - 〇〇〇〇 F A X (0984) 〇〇 - 〇〇〇〇										
介	護	保	険	事	業	所	番	号	4	5	7	0	1	2	3	4	5	6	特	別地域加算ありなり	
管			理		者			名	加久	藤太	郎		,			記	入	者	名	飯野 花子	
運実	営規	.程(こ定の施	める	通常地	つ	事業	の 域	えびの	の市											
8 ()				の † え ⁻			ス 状		্ক ।	「あり」「なし」に関わらず、様式1、様式2(及び様式3、4)を作成し、事業所にて5年間保存。「あり」「なし」の場合や、正当な理由の有無にかかわらず、前期は9月17日まで、後期は3月16日までに各様式を介護保険課へ提出。											

<居宅サービス計画の作成状況>

事業所で作成した全計画数

居宅介護支援事業所が作成した居宅サービス計画の総数

判	定	期間	前期	3月	4月	5月	6月	7月	8月		月平均
令	和 元 年度前 非	期 後 期	後期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	7 -	万十均
居宅 ~	サービス計画の総数	5	(要介護1)	80	75	72	73	76	74	450	75.0

各事業を位置づけた件数

	番	判		定		期			間前	期		3月		4月	5月	6月	7月	8月	- 合言	:+
	号		和力	年	度前	期(後		期後	期		9月		10月	11月	12月	1月	2月		11
		訪問	1 4	該	事業	を位	江置	付け	けた	計画	数		43	40	39	45	45	44	а	256
			② 紹	介率	玉 最 高	法人	を位	置付	t († †:	き計画	数		22	23	20	25	24	22	b	136
			3	紹	介	率	最	Ž	高	法	人	の	割	合((b ÷	- a)	_			53.1%
							名				称	株式会	≷社長	長寿 -			<mark>様式②。</mark>	<mark>より転記</mark>		
	1						住				所	えびの	市〇	002-10-	1	法人名を	記載	/\\ [‡]	数点第2位を	
	'		€7 1	人 宏	日吉治	ま人の	代	表		者	名	えびの) —	郎		ANIC	HD-1W		舍五入	
			4 #6	7 4	取商為	大人の	事	業	所	名	1	ヘルノ	ペース	くテーションり	んご					
		より判		紹介			事	業	所	名	2	ひゅう	がな	紹介率最	最高法人が	開設する事	業所のうち	居宅サー	ビス計画に位置	
率量	是高法	人を記	己載				事	業	所	名	3			付けられ					所名を記載する	
	I	介護				場合			(式34	その他挙	——· 注証:	資料を提	出して	<u>こと</u>)						
		通所	1 =	該	事 業	を仕	1 置	付け	けた	計画	数		30	32	29	27	29	30	а	177
		介護	② 紹	介率	≤ 最 高	法人	を位	置付	† († †:	き計画	数		27	24	26	25	25		b	153
		月酸	3	紹	介	率	最	Ž	高	法	人	の	害	合	(b ÷	- a)	<mark>様式②よ</mark> × 1	<u>り転記</u> O O		86.4%
/																			\	
												の取扱	いに	ついて」の5	5「正当な理	曲の範囲」	に記載されて	ている「正		
		理由」(し、「正				- •						資料等	(居 🖺	さサービス言	計画の写し	等、様式4)	を添えて様:	式3にて再		
	計算	を行い	に提出	Ħ。																
																			A L	1
	ightharpoons																		5	•